

事務事業評価表

○基礎情報

課名		教育センター	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	9	子どもの健やかな育ちを促す教育を研究し支援する	三瓶 信哉	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				7	0	0	2	22	1,722	23.9

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
教育関係職員の研修等の参加者数	1,867人	1,900人	2,129人	2,170人	2,233人	2,255人
青少年教育相談室の相談件数	2,055件	2,000件	2,607件	2,616件	2,793件	2,698件
市民・保護者の講座等の参加者数	329人	350人	696人	496人	791人	637人

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- E 事業の指標は達成できず、成果も見込めない
- Z 未着手事業
- 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	教育研究会等交付金事業	教育・スポーツについて調査研究し、地区教育・体育文化の向上を図ることを目的とし、関係団体に補助金を交付することにより、その成果を日常の教育活動に生かす。	自治事務				0.05	一般	5,442 ----- 5,442	交付金執行状況	3団体	3団体	S	
2	教育センター研究研修管理運営	研究研修業務を円滑に実施するため、施設・備品等の維持管理を行う。	自治事務				1.09	一般	6,022 ----- 4,185	非常勤嘱託職員数	3人	3人	S	
2-2								繰越	949					
3	教育資料・物品 貸出事業	教育関係者に教育資料等の貸出を行い、教育実践の質的な向上に繋がるよう支援する。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	資料・物品貸出数	50件	77件	S	●
4	教育センター・トワイライトセミナー事業	教育関係職員の研究意欲を高め、教育実践の質的向上を図るため、21時までのサポートを行う。	自治事務				0.35	一般	0 ----- 0	トワイライトセミナー開催数 (参加者数)	35回	35回 (108人)	S	
5	神奈川県教育研究所連盟関係研究推進事業	県教連の組織を活用し、県内の教育課題の把握及び茅ヶ崎市教育センターの調査研究の発表と意見交流により、実効的な教育のあり方を探究する。	自治事務				0.13	一般	104 ----- 76	調査研究員、教育指導員参加数	80人	71人	S	

6	茅ヶ崎教育調査研究推進事業	茅ヶ崎の特色ある教育のあり方について調査研究を行い、多様な教育課題に対応できるようにする。	自治事務	●			0.25	一般	----- 376 311	調査研究推進委員会開催数、調査研究員会調査研究員数	2回、40人	2回、42人	S	
7	子どもたちの 学習・生活状況に関する調査研究事業	市立小中学校児童・生徒意識調査を実施し、結果の分析・公表を行う。	自治事務	●			0.28	一般	----- 92 92	児童生徒意識調査実施回数及び対象者数	年1回4月実施(小3、小6、中3 6,000人)	年1回4月実施(小3、小6、中3 6,603人)	S	●
8	茅ヶ崎教育史研究事業	茅ヶ崎の教育史編纂に必要な資料等の調査研究を行う。	自治事務				0.23	一般	----- 92 69	資料収集状況	4/5	4/5	S	
9	授業改善に関する調査研究事業	質の高い授業づくりに資するため調査研究を推進する。	自治事務	●			0.35	一般	----- 96 25	調査研究員会設置数	4研究員会	4研究員会	S	
10	調査研究成果の発信啓発事業	教育センター調査研究発表会等を開催し、成果の発信を行う。	自治事務				0.31	一般	----- 30 0	調査研究成果の情報発信数	2回	2回	S	
11	学校内研修支援事業	学習内容・指導方法に関する授業研究を踏まえた学校内研修の活性化を図る。	自治事務	●			0.32	一般	----- 3,616 3,359	学習指導講座参加者数	900人	1,119人	S	
12	「子どもの教育」講座・講演事業	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業の成果を踏まえ、講座・講演等を開催し、市民全体の教育への識見を向上させることを目指す。	自治事務	●			0.73	一般	----- 706 706	講座講演参加者数	620人	647人	S	
13	質の高い授業実践講座事業	教育課程の趣旨を踏まえ、質の高い授業実践の具現化を図り、児童生徒の学び続ける意欲を育てる。	自治事務				0.08	一般	----- 60 30	授業実践講座開催数(参加者数)	2講座	2講座(72人)	S	
14	幼児期の教育に関する基礎研究・研修事業	幼児期の教育に関する基礎研究を推進し、家庭教育や幼児期教育の充実を図り、教育関係者(市民)に教育の重要性及び具体的な取組みについて情報を提供する。	自治事務	●			0.74	一般	----- 1,985 1,937	基礎研究の公開件数(セミナー、シンポジウム等参加者数)	2件	3件(493人)	S	
15	保幼小中等教育連携研究事業	幼児期の教育に関する基礎研究の成果を踏まえ、保幼小中関係職員等が子どもの成長発達について学ぶ研修機会や情報交換の場を提供する。	自治事務	●			0.23	一般	----- 60 30	連携に関する事業開催数(幼児教育研修会、連絡会、研究員会等参加者数)	12回	14回(313人)	S	
16	教育センター 図書刊行事業	「地域学習」授業に活用できる資料集及び指導書の刊行並びに配付を行う。	自治事務	●			0.66	一般	----- 4,246 4,245	小学校児童配付部数 中学校生徒配付部数	2,700部 2,500部	2,880部 2,500部	S	
17	教育情報ホームページ等広報事業	教育センター事業の紹介や講座の案内等を通して、社会教育関係者や広く市民の方々へ教育情報の提供を図る。	自治事務				0.15	一般	----- 0 0	教育センターだよりの発行 教育センターホームページの更新	2回 12回	2回 16回	S	

18	教育情報・資料 収集整理事業	教育活動の充実に資する材料の収集、資料整理、提供等を行う。	自治事務				0.20	一般	----- 0 0	教育資料の収集増加数	250件	217件	S	
19	顕微鏡観察用微小生物提供事業	理科学習の質的な充実のために、学習教材を提供する。	自治事務				0.07	一般	----- 0 0	微小生物提供学校数	15校	17校	S	
20	茅ヶ崎市創意工夫研究作品展事業	児童・生徒の創造性と研究心を培う場を提供する。	自治事務	●			0.80	一般	----- 281 272	創意工夫研究作品展来館者数	2000名	2768名	S	
21	初任者研修等教職員人材育成事業	児童・生徒の人格形成に関わる教職員として資質や指導力向上を図る研修を充実する。	自治事務	●			3.30	一般	----- 7,590 7,318	研修対象者	200人	220人	S	●
21-2								繰越	----- 144					
22	神奈川県立総合教育センター等関係研修推進事業	神奈川県立総合教育センター等が主催する研修への確実な派遣による人材育成を実施する。	自治事務	●			0.45	一般	----- 0 0	研修参加者	350人	305人	S	
23	教育センター教育相談管理運営	青少年教育相談業務を円滑に実施するため、施設・備品等の維持管理を行う。	自治事務				0.92	一般	----- 1,055 1,000	青少年教育相談室リーフレット発行部数	3,500部	2,300部	A	
24	青少年教育相談事業	複雑化、多様化する相談内容に適切かつ迅速に対応するため、専門の相談員を配置し、電話・面接・訪問相談等を行う。	自治事務	●			4.11	一般	----- 13,165 12,802	相談体制の維持	青少年教育相談員 10人	青少年教育相談員 10人	S	
25	心の教育相談事業	学校における教育相談体制を充実させるために、心の教育相談員を配置する。	自治事務	●			0.18	一般	----- 25,765 25,754	心の教育相談員の勤務日数	年間160日	年間160日	S	
26	スクールカウンセラー活用事業	学校における教育相談体制の充実を図ることを目的とし、スクールカウンセラーの業務環境を整備する。	自治事務				0.13	一般	----- 67 61	カウンセリングルームの整備対象校数	13校	13校	S	
27	あすなる教室(適応指導教室)事業	学校に登校しない、あるいは登校したくともできない状態にある児童・生徒を対象として、人間関係の改善、自立心の確立、情緒の安定をねらいとして、基本的生活のリズムや習慣を取り戻させ、登校できるように支援する。	自治事務	●			3.45	一般	----- 8,330 8,185	スーパーバイザーによる研修回数	医療3回 心理9回	医療3回 心理9回	S	
28	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等に伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策を課として迅速に対処する。	自治事務				0.12	一般	----- 0 0	-	-	-	-	

29	庁内共通事務	-	自治事務				0.24	一般	0 ----- 0	-	-	-	-	
	合計						19.97	予算	79,180					
								決算	76,992					
								繰越	1,093					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>教育センターの第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き、27事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは、「S評価」の26事業であり、ついで「A評価」の1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が26事業、達成できなかった事業は1事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。達成できなかった事業については、指標の設定が適切であったか検討の余地がある。</p> <p>事業の成果について、「教育研究」「教育研修」「教育相談」の3つの機能に着目して分析する。</p> <p>「教育研究」では、42名の教員を調査研究員として任命して行う8つの調査研究員会や、幼児期の教育に関する基礎研究に取り組み、質の高い学びや豊かな人間性と自律性を育むことを目標として、地道ではあるが成果が上がっている。</p> <p>「教育研修」では、経験年数の短い若手教員や臨時的任用職員の研修を強化し、学校の管理職や研修者の報告書より評価を得ている。また、子育て子育てに関する講座のアンケートでは、参加した市民の方々より76.9%の方に、4段階評価のうち1番肯定的な「とても満足している」との評価を得ている。</p> <p>「教育相談」については、あすなる教室事業も含め、成果がすぐに表れにくい、継続して取り組むことで、保護者や本人を支えていると考えられる。</p> <p>一方、時間外勤務については、総時間で1,722時間、一人あたりの月平均に換算すると23.9時間である。職員7人中（○基礎情報表中の「職員数8人」は県費教員1人を含む）5人は指導主事であり、学校教育指導課と協力して計画訪問や推薦研究等、指導主事業務として取り組んでいる学校教育指導課所管事業が多くある。そのため事務作業等はセンターに戻ってからの業務になり、時間外勤務が多く発生している現状がある。しかし、働き方の見直し等も受け、事業内容、水準、手法等を検討し時間外勤務の削減に努めたい。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		